

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月29日

【事業年度】 第76期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤盛三

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 山田喜嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 山田喜嗣

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	21,277,057	24,809,476	24,942,918	22,943,736	22,171,541
経常利益 (千円)	1,637,130	2,576,060	2,370,174	1,936,817	1,460,155
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	654,727	1,786,905	1,565,879	1,084,016	716,433
包括利益 (千円)	296,693	2,251,521	1,234,259	1,447,910	7,388
純資産額 (千円)	22,510,749	24,565,706	25,603,400	26,854,723	26,957,940
総資産額 (千円)	40,270,744	43,566,706	44,251,225	44,635,912	42,442,403
1株当たり純資産額 (円)	1,040.18	1,148.15	1,199.92	1,258.60	1,269.68
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	36.80	100.44	88.01	60.93	40.27
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	46.9	48.2	50.2	53.2
自己資本利益率 (%)	3.5	9.2	7.5	5.0	3.2
株価収益率 (倍)	-	5.11	5.04	9.91	14.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	850,995	1,916,755	222,230	1,422,476	1,577,603
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,864	787,727	339,942	511,962	271,114
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,828	493,272	1,084,651	345,987	366,165
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,948,891	4,584,647	5,107,126	5,671,652	6,611,975
従業員数 (名)	851	873	888	926	913

- (注) 1 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第73期から第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第72期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	15,678,337	18,985,950	18,694,591	16,495,035	17,009,974
経常利益 (千円)	934,085	1,823,801	1,470,950	1,251,562	1,107,839
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,131,065	1,306,958	1,056,962	850,102	636,327
資本金 (千円)	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039
発行済株式総数 (千株)	18,018	18,018	18,018	18,018	18,018
純資産額 (千円)	13,632,559	15,009,504	15,412,680	16,157,786	16,408,296
総資産額 (千円)	26,196,820	29,036,887	29,918,482	29,659,527	28,353,307
1株当たり純資産額 (円)	766.24	843.64	866.30	908.19	922.27
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	63.57	73.46	59.41	47.78	35.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.0	51.7	51.5	54.5	57.9
自己資本利益率 (%)	8.0	9.1	6.9	5.4	3.9
株価収益率 (倍)	-	6.98	7.47	12.64	16.66
配当性向 (%)	-	13.6	16.8	20.9	28.0
従業員数 (名)	509	516	527	543	539
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	123 (116)	112 (110)	100 (100)	136 (142)	136 (144)
最高株価 (円)	610	630	669	711	704
最低株価 (円)	435	497	406	432	579

(注) 1 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第73期から第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第72期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は1929年11月鉄道信号機器の製造、修理、販売及びこれに付帯する工事を営業種目として創業しました。1944年3月戦時体制下の企業整備の趣旨に基づき(株)京三製作所と合併いたしました。1949年12月企業再建整備法に基づき、福島県浅川町に操業中の浅川工場を主体に(株)京三製作所より分離独立しました。

その後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	概要
1954年4月	大阪市福島区に大阪出張所(現 大阪支店)を開設。
1954年11月	名古屋市に名古屋出張所を開設。
1956年12月	東京都大田区に東京工場を開設。
1959年12月	子会社大同電器株式会社(現 連結子会社)を設立。
1962年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1963年6月	本社所在地を東京都中央区より大田区に移転、なお同日中央区に東京事務所を開設。
1964年4月	北九州市に門司出張所を開設。
1966年4月	仙台市に東北出張所を開設。
1968年6月	子会社大同化工株式会社(現 連結子会社)を設立。
1972年7月	高松市に高松出張所を開設。
1973年2月	広島市に広島出張所を開設。
1973年4月	札幌市に札幌出張所を開設。
1976年5月	子会社大同電興株式会社(現 連結子会社)を設立。
1979年7月	新潟市に新潟出張所を開設。
1984年4月	産業機器システム事業部を新設。
1987年3月	金沢市に金沢営業所を開設。
	札幌、東北、名古屋、高松、門司の各出張所をそれぞれ北海道、東北、中部、四国、九州支社に改称。新潟、広島の各出張所をそれぞれ新潟、広島営業所に改称。
1992年10月	子会社大同テクノサービス株式会社(現 連結子会社)を設立。
1996年4月	高崎市に高崎営業所を開設。
1998年4月	水戸市に水戸営業所を開設。
1999年7月	子会社株式会社大同システムズを設立。
2002年10月	九州支社を北九州市から福岡市へ移転。
2003年4月	秋田市に秋田営業所を開設。
2004年4月	千葉市に千葉営業所を開設。
2004年10月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
2005年5月	長野市に長野営業所を開設。
2006年8月	東京事務所を本社所在地に移転。
2010年4月	子会社大同テクノサービス株式会社は子会社株式会社大同システムズを吸収合併。
2011年7月	株式取得により株式会社三工社を連結子会社化。
2012年3月	本社所在地を東京都大田区より港区に移転。
2013年4月	山梨県中央市に甲府支所を開設。
2016年5月	東京工場を山梨県中央市に移転し、産業機器製造部に改称。
2018年4月	盛岡市に盛岡支所を開設。

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行しておりません。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（大同電興㈱、大同電器㈱、大同化工㈱、大同テクノサービス㈱、㈱三工社）の計6社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主にこれらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理及び金型の製造販売、不動産賃貸を行っております。

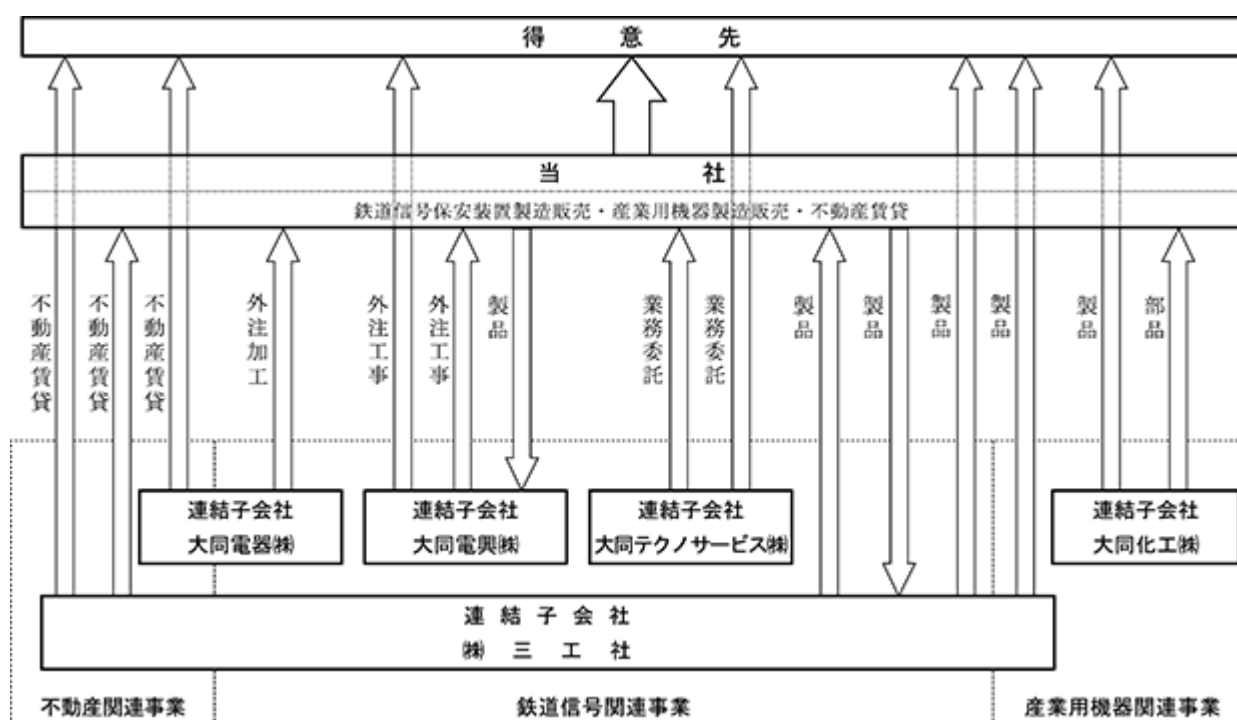
当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

鉄道信号関連事業： 当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社㈱三工社及び子会社大同電興㈱においても販売ならびに設置工事を行っております。鉄道信号保安装置部品の一部について子会社大同電器㈱に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス㈱は、鉄道信号保安装置等の製造販売に対する業務受託業を行っております。

産業用機器関連事業： 当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社㈱三工社は交通信号機器、鉄道車両用品及びガス検知器等の製造販売を、子会社大同化工㈱は可塑性成形製品、金属表面処理及び金型の製造販売を行っております。

不動産関連事業： 当社及び子会社㈱三工社ならびに子会社大同電器㈱が不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 大同電器㈱は2022年4月1日に大同信号電器㈱に商号変更しております。
2 大同化工㈱は2022年4月1日に大同信号化工㈱に商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大同電興株式会社	東京都 杉並区	20,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号の保守及び修繕等、設置工事を行っております。 役員の兼任.....1名
大同電器株式会社	福島県 石川郡 浅川町	12,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号関係部品の調達、委託製造を行っております。 なお、当社より建物を賃借しております。 役員の兼任.....0名
大同化工株式会社	福島県 石川郡 浅川町	60,000	産業用機器 関連事業	100.0	当社の電気信号関係部品の調達、委託製造を行っております。 なお、当社より建物を賃借しております。 役員の兼任.....0名
大同テクノサービス株式会社	東京都 大田区	10,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号保安装置等の製造・販売に対する業務受託を行っております。 役員の兼任.....0名
株式会社三工社 (注)3,4	東京都 渋谷区	450,000	鉄道信号 関連事業	54.4	当社と研究開発・技術・製造・営業等の協力及び資本提携を内容とする資本業務提携契約を締結しております。 役員の兼任.....1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 上記の会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
3 特定子会社であります。
4 株式会社三工社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

当事業年度の主要な損益情報等	売上高	4,928,413千円
	経常利益	264,638千円
	当期純利益	172,888千円
	純資産額	6,548,516千円
	総資産額	8,875,982千円

- 5 大同電器(株)は2022年4月1日に大同信号電器(株)に商号変更しております。
6 大同化工(株)は2022年4月1日に大同信号化工(株)に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	727
産業用機器関連事業	118
不動産関連事業	-
全社(共通)	68
合計	913

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
539	42.5	17.5	6,308

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	458
産業用機器関連事業	13
全社(共通)	68
合計	539

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東京地区、大阪地区、各支社を主体に大同信号東京地区労働組合と、浅川地区を主体にJAM南東北大同信号労働組合があります。2022年3月31日現在の組合員数は334名(東京地区238名、浅川地区96名)であります。

労使の関係は、組合結成以来今日まで円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、永年にわたり、鉄道の安全・安定輸送の要となる信号保安装置や運行管理システム等の製造・販売を中心に事業を展開してまいりました。これまで、国内外の鉄道新設・改良プロジェクトの推移や要素技術の革新などに伴う市場変化に対し、3ヶ年毎の中期経営計画により対応してまいりました。核となる、具体的な当社グループの企業理念は下記のとおりであります。

安全で信頼性の高い製品と質の高いサービスを提供し、より快適な社会の実現に寄与する
新技術に挑戦するとともに、会社の発展と社員の幸福を追求する
健全な企業活動を通じて、社会に貢献し環境との調和を図る

(2) 中長期的な会社の経営戦略

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内における市場縮小や国際情勢変動による海外市場の混乱など、鉄道信号業界は構造的な変化の様相を見せています。その一方で、この業界にも、5Gデジタル無線やIT技術などの技術革新が押し寄せています。

このような中、10年後のあるべき姿を見据え、2021年4月よりスタートした中期計画「PLAN2023」において、最初の3年間を、持続的発展を遂げるための基礎固めの期間と位置付けて、めまぐるしく変化する事業環境への対応が求められる中で、これまで培われた鉄道の安全・安心を守る技術と、デジタル技術革新をはじめとする新しい技術や、産業機器による開発にも積極的に挑戦し、安全・快適で効率的な鉄道運行をグループ一丸となり支え、社会に貢献してまいります。また、これまで培った鉄道信号技術の産業機器や民生品への応用展開等、ビジネス基盤拡大にも努めてまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

目標とする経営指標

受注高、営業利益、ROE（株主資本当期純利益率）を主な経営指標としております。

会社の対処すべき課題

売上と利益の確保の観点より、コロナ禍の長期化等、当社を取り巻く経営環境の不透明さは増しておりますが、引き続き、中長期的な縮小環境下における市場の確保と新規獲得に努めながら、生産面の効率化・管理強化、経費節減にも努めてまいります。

また、ビジネス基盤拡大の観点では、技術面で、汎用性のあるシステム開発や将来の信号システムに向けた各種開発着手、及び保有技術を用いた新ビジネスの提案を実施し、市場のニーズに対応してまいります。

海外市場につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻等、地政学リスクが高まっている中ですが、世界的情勢を見極めながら慎重かつ入念に準備を進めてまいります。

また、経営基盤の強化に関し、中期経営計画を支える人事・採用戦略の展開、働き方改革等諸施策への継続的な取り組み、法令・企業倫理遵守とグリーン電力使用等の環境施策にも力を入れてまいります。

2 【事業等のリスク】

(1) 製品に関するリスク

経営の最重要課題として製品の品質管理の徹底・品質の向上に取り組んでおります。当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全・安心に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品（ATC（自動列車制御装置）・運行管理システム等のシステム製品及びATS（自動列車停止装置）・集中監視装置・電子踏切装置・軌道回路・リレー等のフィールド製品）をお客様に提供するために、品質のさらなる向上と再発防止を徹底しています。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(2) 鉄道業界を取り巻く環境リスク

鉄道業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響長期化により、断続的な移動制限やリモートワーク等新常態等の定着、及び訪日外国人数が低迷していることもあり、鉄道利用者の落ち込みは極めて大きく、引き続き厳しい環境が相当期間続くものと思われれます。それに伴い、鉄道事業者の設備投資計画如何によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(3) 経営成績に重要な影響を与えるリスク

鉄道信号コア技術の堅持と新技術への挑戦に努めていますが、当社グループを取り巻く事業環境は、重電各社の参入等により競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがあります。当社グループとしては、永年培ってきたユーザーとの信頼関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともにきめ細かい営業活動の展開により受注の確保を図ってまいります。

また、当社製品の部材は多くは海外製品に依存しており、為替変動の影響を、調達先を通じたコスト増の形で受けることがあります。特に、原油高をはじめとする原材料費上昇や半導体を中心とする部品・素材不足の長期化等、取り巻く環境の厳しさが増すことも想定されますが、これまで以上に、生産体制の効率化等に取り組んでまいります。

(4) 天変地異等に関するリスク

製造リスクの分散の観点から、当社グループの製造拠点等は、東京・福島・山梨・盛岡に分散しています。しかしながら、地震や洪水、台風、火山噴火などの大規模自然災害やテロ等が発生した際は、生産能力の低下等が懸念され当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

また、当社の海外事業に関しては、海外輸出先における政治的及び社会的要因、経済の動向など様々な要因により、事業開発に悪影響を受ける可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大抑制のために、テレワークや毎朝の検温確認を実施し、従業員の感染リスクを低減して事業活動の維持に努めております。現時点では生産面等において大きな影響は出ておりませんが、事態の深刻化や長期化等により、当社グループや取引先の工場操業停止や事業活動休止が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(6) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2022年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等という。）の状況の概要は次のとおりであります。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）セグメント情報 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響が続く中、経済・社会活動が断続的に制限され、厳しい状況で推移しました。各種施策やワクチン接種の本格的な開始に伴い、回復の兆しも見られましたが、原油高や資源高の影響等により、先行き不透明な状況が続いています。

また、世界経済は、欧米においては、新型コロナウイルス感染症による行動規制の緩和や経済政策により総じて回復基調が続く一方で、中国では、ゼロコロナ政策により経済活動鈍化の動きが見られました。また世界的な半導体不足による生産制約の長期化懸念や資源価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする地政学リスクの高まり等、先行き不透明感が増しています。

当社の主要なお客様である鉄道業界においても、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、断続的な移動制限やリモートワーク等の定着もあり、利用者数の回復には至らず、設備投資や経費の抑制が続きました。

このような状況のもと、当社は、3ヶ年中期経営計画「PLAN2023」の初年度にあたる2021年度、売上と利益の確保、ビジネス基盤の拡大、経営基盤の強化の3つをテーマに具体的な取り組みを進め、新型コロナウイルス感染抑制に留意しつつ事業活動の維持に努めてまいりましたが、コロナ禍による鉄道事業者の設備投資抑制、半導体等の電子部材不足のほか、今年度より導入した「収益認識会計基準」により、対象案件のうち、製品の仕様変更等の理由から案件の進捗を合理的に見積れない場合に適用する原価回収基準を適用し収益認識をしたこと等による影響がありました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は売上高221億71百万円と前年同期比7億72百万円（3.4%）の減収となりました。

営業利益は13億79百万円と前年同期比4億68百万円（25.3%）の減益、経常利益は14億60百万円と前年同期比4億76百万円（24.6%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は7億16百万円と前年同期比3億67百万円（33.9%）の減益となりました。

引き続き、生産性の向上と品質管理の徹底による製品補修費関連コストの減少や経費削減に取り組んでまいります。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

（鉄道信号関連事業）

鉄道信号関連事業につきましては、売上高は204億52百万円と前年同期比1億98百万円（1.0%）の減収、セグメント利益は25億74百万円と前年同期比2億54百万円（9.0%）の減益となりました。

（産業用機器関連事業）

産業用機器関連事業につきましては、売上高は13億9百万円と前年同期比5億70百万円（30.3%）の減収、セグメント利益は5百万円と前年同期比2億24百万円（97.7%）の減益となりました。

（不動産関連事業）

不動産関連事業につきましては、売上高は4億9百万円と前年同期比3百万円（0.8%）の減収、セグメント利益は1億90百万円と前年同期比46百万円（19.8%）の減益となりました。

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて21億93百万円減少し、424億42百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億96百万円減少し、154億84百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1億3百万円増加し、269億57百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、66億11百万円と前連結会計年度末と比べ9億40百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は15億77百万円（前連結会計年度は14億22百万円の増加）となりました。これは、仕入債務の減少により6億46百万円資金が減少しましたが、棚卸資産の減少により13億94百万円、税金等調整前当期純利益により13億33百万円それぞれ資金が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2億71百万円（前連結会計年度は5億11百万円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により3億4百万円資金が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は3億66百万円（前連結会計年度は3億45百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払により1億96百万円、借入金の返済により1億56百万円資金が減少したこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	18,049,656	16.1
産業用機器関連事業	865,685	39.9
合計	18,915,341	17.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 不動産関連事業は、生産形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	20,706,754	0.6	11,462,785	10.8
産業用機器関連事業	1,221,077	35.5	286,551	23.7
合計	21,927,832	2.4	11,749,336	11.2

(注) 不動産関連事業は、受注形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	20,452,495	1.0
産業用機器関連事業	1,309,958	30.3
不動産関連事業	409,087	0.8
合計	22,171,541	3.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	8,172,129	35.6	東日本旅客鉄道株式会社	7,467,042	33.7
東京地下鉄株式会社	-	-	東京地下鉄株式会社	2,750,290	12.4

- 3 前連結会計年度において東京地下鉄株式会社は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績及び現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は次のとおりであります。

連結子会社の株式会社三工社とともに当社グループをあげて品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の経営成績は売上高221億71百万円と、前年同期比7億72百万円(3.4%)の減収となりました。

利益につきましては、きめ細かい生産体制の見直しを行うとともに営業活動の効率化などに努めたものの、営業利益は13億79百万円と前年同期比4億68百万円(25.3%)の減益、経常利益は14億60百万円と前年同期比4億76百万円(24.6%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は7億16百万円と前年同期比3億67百万円(33.9%)の減益となりました。

受注高につきましては、219億27百万円と前年同期比5億41百万円(2.4%)の減少となりました。

ROEにつきましては、3.2%(前年同期は5.0%)となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・内容検討は、次のとおりであります。

(鉄道信号関連事業)

鉄道信号関連事業につきましては、ATC(自動列車制御装置)や運行管理システム等のシステム製品が増加する一方、継電・電子連動装置等のシステム製品、及び踏切装置や踏切障害物検知装置等のフィールド製品が減少し、売上高は204億52百万円と前年同期比1億98百万円(1.0%)の減収、セグメント利益は25億74百万円と前年同期比2億54百万円(9.0%)の減益となりました。

輸出につきましては、ベトナム向け軌道回路用設備等で売上高は59百万円と前年同期比13百万円(28.4%)の増収となりました。

受注面では、システム製品及びフィールド製品いずれにおいても、前年を上回り、受注高は207億6百万円と前年同期比1億31百万円(0.6%)の増加となりました。

(産業用機器関連事業)

産業用機器関連事業につきましては、半導体を含む部品調達の影響等により、非接触耐熱IDシステムや梯子車・高所放水車制御装置等が伸び悩んだほか、インバウンド施策の一環として進められていた高速道路標識のナンバリングに伴う内部・外部照明式標識の特需が一段落したこと等により、売上高は13億9百万円と前年同期比5億70百万円(30.3%)の減収、セグメント利益は5百万円と前年同期比2億24百万円(97.7%)の減益となりました。

受注面でも、公共設備、特殊自動車、自動車生産ライン、いずれも減少し、受注高は12億21百万円と前年同期比6億72百万円(35.5%)の減少となりました。

(不動産関連事業)

不動産関連事業につきましては、売上高は4億9百万円と前年同期比3百万円(0.8%)の減収、セグメント利益は1億90百万円と前年同期比46百万円(19.8%)の減益となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億10百万円減少し、264億58百万円となりました。これは、契約資産が50億46百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が39億16百万円、棚卸資産が27億34百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14億82百万円減少し、159億83百万円となりました。これは、投資有価証券が12億30百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19億90百万円減少し、98億71百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億46百万円、製品補修引当金が5億67百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億6百万円減少し、56億13百万円となりました。これは、製品補修引当金は2億39百万円増加しましたが、長期借入金が2億74百万円、繰延税金負債が1億46百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億3百万円増加し、269億57百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が6億99百万円減少しましたが、利益剰余金が8億45百万円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて21億93百万円減少し、424億42百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、事業活動にかかわる資金については、現在及び将来にわたって必要な営業活動及び債務の返済などに備えるために、自己資金のほか金融機関からの借入により資金調達を図っております。当社グループは長期・短期のバランスを考慮して安定的に資金調達を図っております。

(単位：千円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
2021年3月期	1,422,476	511,962	345,987
2022年3月期	1,577,603	271,114	366,165

優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは受注高、営業利益、ROEを主な経営指標としております。当連結会計年度の受注高は、219億27百万円と5億41百万円(2.4%)の減少となり、営業利益は13億79百万円と前年同期比4億68百万円(25.3%)減益となり、ROEは、3.2%(前年同期は5.0%)となりました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴い、主要なお客様である鉄道事業者のフィールド製品が減少する中、システム製品が伸長したものの、前年対比3.4%の減収となりました。新型コロナウイルス感染症に伴う規模要因が大きく、品質管理の徹底と経費効率化に努めたものの、営業利益及びROEは低下しました。

鉄道事業者様の設備投資計画の見直しもあり、受注高は前年同期より減少しておりますが、営業利益、ROEも引き続き相応の水準を維持しております。

各指標の推移

(単位：千円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
受注高	29,630,377	22,469,041	21,927,832
営業利益	1,981,713	1,847,990	1,379,669
ROE(%)	7.5	5.0	3.2

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しています。

・ROE：親会社株主に帰属する当期純利益 / 期首・期末平均自己資本 × 100

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の変異が進む中、ワクチン接種等の普及による抑制に期待しつつもその影響は長期化の可能性もあり、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

加えて、中国のゼロコロナ政策継続に伴うサプライチェーンへの影響やロシア・ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、原油高をはじめとする原材料費上昇や、半導体を中心とする部品・素材不足の長期化等、取り巻く情勢の厳しさが増すことが想定されます。

当社の主要なお客様である鉄道業界に関しても、旅客需要の回復状況やアフターコロナにおける行動変容を見据えながら、足元の設備投資・経費の抑制や設備・業務のスリム化が続くものと考えられます。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策に留意し、安定した生産・供給体制を維持しつつ、アフターコロナ時代の抜本的な社会の仕組みの変化に対応しながら、事業の核となる国内鉄道市場に注力し、成長市場を見極めながら、多方面に施策を展開してまいります。

3ヶ年中期経営計画「PLAN2023」の2年目にあたり、時代にマッチした信号製品開発の一環としての無線を活用した監視システムの実用化や、これまでに培った鉄道信号技術の産業機器や民生品への応用展開等、必要な取り組みを継続・強化し、ビジネス基盤拡大にも努めてまいります。

また、引き続き、品質管理の徹底・生産性の向上・経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、鉄道信号技術や情報通信技術を研究するほか、長期的な見地から応用技術の研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は840,157千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 鉄道信号関連事業

鉄道信号関連事業での主な研究開発は、踏切関連機器、列車検知関連機器、列車制御関連機器、連動閉そく関連機器、運行管理・設備監視関連システムなどで、研究開発費の金額は811,718千円であります。

(2) 産業用機器関連事業

産業用機器関連事業での主な研究開発は、特殊車両における制御装置、防災設備用通信機器、保有技術を活かした新ビジネス製品の創出などで、研究開発費の金額は28,438千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、生産及び技術の環境改善、品質向上、生産性向上等を目的とし、総額で289,883千円を実施しました。

セグメント別の主な設備投資の状況は以下のとおりであります。

鉄道信号関連事業	241,818千円
産業用機器関連事業	28,753千円
不動産関連事業	830千円
全社（共通）	18,481千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	鉄道信号 全社	開発試験 その他	15,388	21,417	()	23,593	60,400	253
浅川事業所 (福島県浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	1,171,429	98,706	4,669 (82,817)	73,081	1,347,885	172
浅川事業所 甲府支所 (山梨県中央市)	鉄道信号 産業用機器	生産設備	15,747	1,187	()	1,568	18,503	23
不動産関連事業 (東京都 千代田区)	不動産 関連事業	不動産 賃貸設備	782,238	0	1,293,881 (585)		2,076,119	

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大同電器 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	96,352	1,257	()	695	98,305	74
大同化工 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	産業用機器 関連事業	成形塗装 生産設備	149,897	35,284	()	15,790	200,973	53
株式会社 三工社	本社 (東京都 渋谷区)	鉄道信号 産業用機器 不動産	本社設備 不動産 賃貸設備	402,201	289	180,351 (11,057)	22,594	605,436	83
	工場 (山梨県 甲府市)	鉄道信号 産業用機器	生産設備	259,568	88,903	503,302 (16,929)	29,207	880,981	83
	テクノ センター (山梨県 中央市)	鉄道信号 産業用機器	生産設備	126,313	4,697	35,823 (12,789)	3,415	170,249	32

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	投資予定額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
鉄道信号関連事業	495,000	工場設備更新及び金型等	自己資金
産業用機器関連事業	75,000	老朽化設備の更新等	自己資金
不動産関連事業	42,000	設備更新等	自己資金
全社	98,000	社内システムの更新等	自己資金
合計	710,000		

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 市場第二部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数 100株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1994年10月1日(注)	4,158,000	18,018,000	807,039	1,500,039	800,744	1,233,716

(注) 株主割当

1 : 0.3	4,041千株
発行価格380円	資本組入額190円
失権株公募	116千株
発行価格618円	資本組入額336円

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	9	40	13	-	1,075	1,147	-
所有株式数(単元)	811	48,724	261	58,058	14,551	-	57,652	180,057	12,300
所有株式数の割合(%)	0.5	27.1	0.1	32.2	8.1	-	32.0	100.0	-

(注) 自己株式226,854株は「個人その他」の欄に2,268単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	875	4.92
大同信号取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	864	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	840	4.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	821	4.61
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6-1	715	4.02
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	655	3.69
有限会社光パワー	東京都港区虎ノ門三丁目18-6	598	3.36
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.06
合計	-	8,566	48.15

(注) 1 2018年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2018年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	1,099	6.10

(注) 2 2020年10月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、有限会社光パワー及びその共同保有者である重田康光氏が2020年10月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
有限会社光パワー	東京都港区虎ノ門三丁目18-6	452	2.51
重田康光	東京都港区	538	2.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,778,900	177,789	同上
単元未満株式	普通株式 12,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	177,789	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	226,800	-	226,800	1.3
合計	-	226,800	-	226,800	1.3

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	93	59
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	226,854	-	226,854	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は企業体質の強化を図りながら、継続的な安定配当を基本に、業績等を勘案して利益配分することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありま

す。当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の方針に基づき、1株につき10円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備更新及び研究開発等に投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月29日 定時株主総会	177,911	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やコーザ各社をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業グループであるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えております。

この実現のために、組織の見直し、各種規程の制定・施行、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化に取組むなど、内部統制システムの整備・改善を図るよう努めております。

(イ) 取締役ならびに従業員が遵守すべき行動規範として法令遵守規程や従業員行動規範等を制定しております。

(ロ) コンプライアンス経営に資するため、コンプライアンス規程を制定しております。

(ハ) コーポレート・ガバナンスの充実のため、当社は2016年6月より、経営の透明性の確保・監督を強化すべく、社外の豊富な経験と知識を有する社外取締役3名、内、独立社外取締役を2名選任しております。また、監査役制度を採用しており、監査役は3名で、内、社外監査役は2名となっております。

(ニ) 子会社管理規程を制定し、そのルールに基づき、当社から派遣されている子会社の取締役及び監査役が、子会社の経営監視を行っております。また、親会社の社長・担当役員が出席して、定期的に子会社決算説明会を開催し、子会社の経営状況をチェックしております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における、企業統治の体制は以下のとおりです。当社は、会社の規模等を考慮し、監査役会制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。業務運営上は、業務執行の意思決定機関である取締役会及び経営会議を中心に行っております。この体制により、経営上の意思決定と業務執行が適正に行われ、かつ、客観的・中立的立場からの経営監視が十分に機能していると考えていることから、現在の体制を採用しております。

また、このような体制により当社は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

当社の各機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は、次のとおりであります。

各機関の出席者につきましては「(2) 役員の状況 役員一覧」をご参照ください。

(イ) 取締役会

取締役会は6名の取締役で構成され、監査役出席のもと、原則として毎月1回開催し、当社の重要な業務執行に関わる事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

(ロ) 監査役会

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役3名（うち社外監査役2名）が監査役会を原則として毎月1回開催しております。常勤監査役は、監査役会において定めた監査計画に従い、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部統制室からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

(ハ) 経営会議

経営会議は、代表取締役社長・専務取締役・常務取締役・事務統括部長から構成され、監査役出席のもと、生産計画、投資計画、新製品開発、営業体制の強化、リスク状況の把握など、経営全般について迅速な意思決定を行うために、原則毎月開催しております。なお、重要な業務の執行については取締役会に上程しております。

(ニ) 執行役員会

当社は、経営の戦略決定機能と業務執行機能を分離し、経営効率を高めるとともに経営責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員会は、代表取締役社長・専務取締役・常務取締役と執行役員で構成され、取締役会、経営会議で決定された経営方針に基づき業務執行を確実に行うため、必要に応じ開催しております。

(ホ) 経営監視の仕組み

監査役会が、取締役の職務執行状況の監督、監査を行っております。取締役会は、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互の職務執行を監視しております。

(ハ) 内部監査体制

内部監査を実施する内部統制室（3名）を設置し、当社の健全かつ適切な業務運営の遂行を目的として、被監査部署の内部統制の適切性・有効性を検証・評価しております。監査結果については被監査部署の実態、問題点、課題についての検討を行い、経営会議に報告し、当社のリスクの軽減化、財務の高信頼化、業務運営の適切性確保に努めております。

(ト) 内部統制システムの整備状況

(コンプライアンス体制)

- ・コンプライアンスに関する意思決定機関として「コンプライアンス委員会」がコンプライアンス全般を統括しております。
- ・コンプライアンスの推進につきましては、「内部統制規程」に基づき、当社のコンプライアンスに関わる基本的事項を定めた「コンプライアンス規程」を適切に運用することによりコンプライアンスの徹底を図っております。また当社グループの取締役及び使用人の行動基準である「コンプライアンス行動指針」に基づき、内部統制室が内部監査等を通じて徹底を図っております。
- ・取締役及び使用人には、コンプライアンスに関する疑義ある行為について、「内部通報規程」に基づき通報・相談を義務づけるとともに、社内相談窓口（内部統制室）ならびに社外相談窓口（当社が委嘱した外部機関）を設置しております。

(リスク管理体制)

- ・当社の業務執行に係るリスクにつきましては、各部署または部門においてリスクの洗い出しを行い、分析・評価のうえ対策を文書化した「業務リスク管理シート」に基づき、リスクを管理しております。
- ・部署または部門毎のリスク管理及び全社的なリスク管理を統括する部署を内部統制室とし、「リスク管理規程」に基づくリスク管理体制をとっております。
- ・不測の事態が発生した場合には、「危機対応処理規程」に基づき、社長または社長が命じた者を本部長とし、対策本部が統括して、危機対応にあたります。

(当社グループにおける業務の適正を確保するための体制)

- ・子会社の管理は「子会社管理規程」に基づき、担当役員が統括する体制としております。また、子会社の経営状況の把握と円滑な情報交換のため、定期的にグループ会社社長会を開催しております。
- ・子会社の取締役及び監査役を当社から派遣し、子会社の業務の適正を監視しております。
- ・子会社にコンプライアンス管理者を置くとともに、内部統制室がグループ全体の推進を行っております。

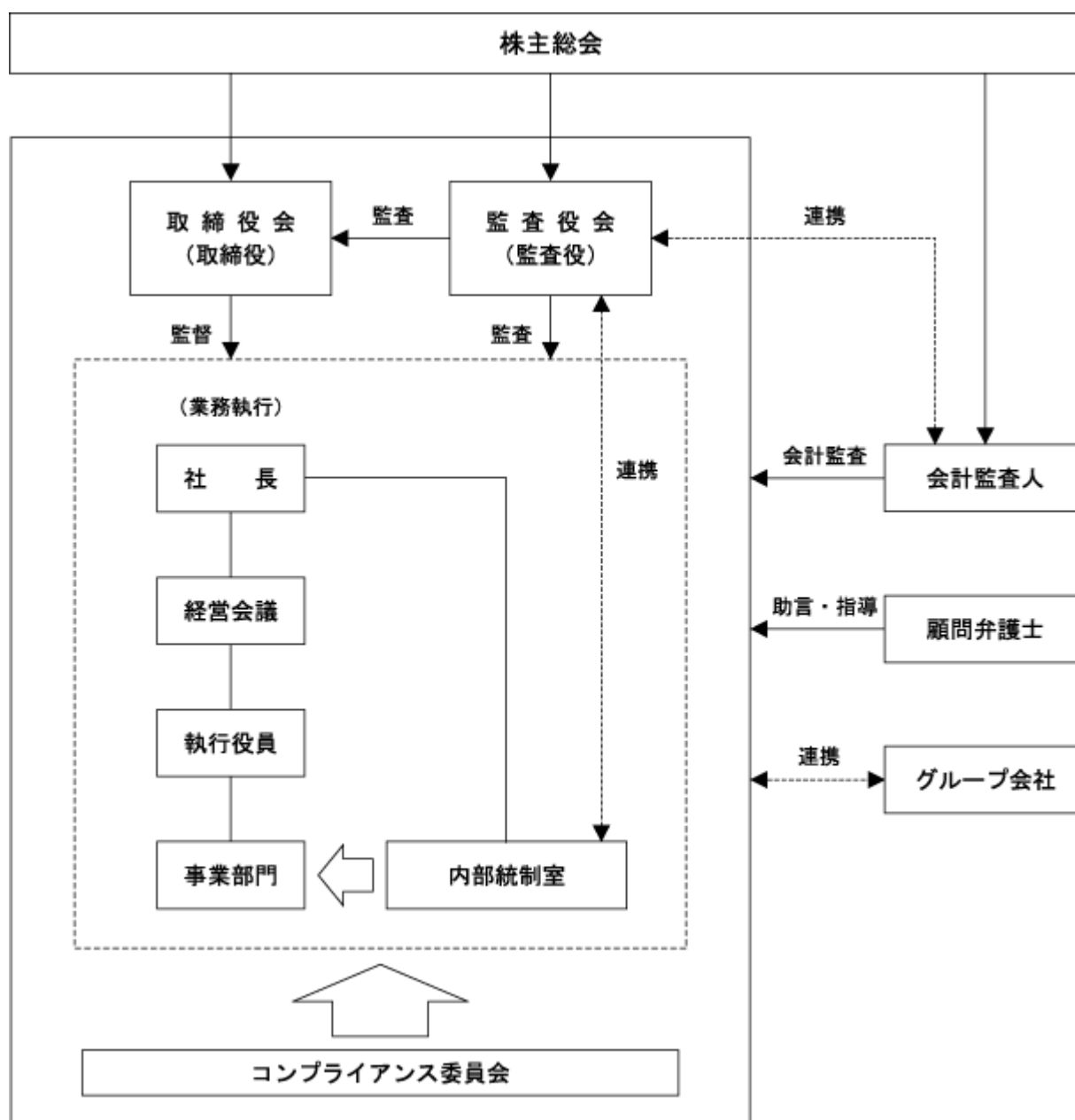
(責任限定契約)

当社では、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役・社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社は、社外取締役である保苅伸一氏・二村浩一氏及び狩野省市氏ならびに社外監査役である澤村正彰氏及び水上渉氏との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役ならびに社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役ならびに社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(チ) 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の仕組み



企業統治に関するその他の事項

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(ロ) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(ハ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(ホ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	佐藤 盛三	1958年 8月26日生	1982年 4月 1996年10月 2003年 2月 2005年 6月 2007年 5月 2012年 6月 2015年 6月 2015年12月 2019年 6月 2020年 6月 2022年 6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道㈱横浜支社工務部 電気課長 同社高崎支社設備部長 同社総合企画本部投資計画部次長 同社設備部次長 同社東京電気システム開発工事事 務所長 東日本電気エンジニアリング㈱入 社 同社常務取締役技術本部長 当社専務取締役、品質管理部担当 当社代表取締役社長、品質管理部 担当 当社代表取締役社長(現)	注 3	15
専務取締役 品質管理部担当	平井 俊雄	1959年 1月18日生	1981年 4月 2005年 4月 2008年10月 2009年 6月 2010年 4月 2010年 6月 2014年 6月 2020年 6月 2022年 6月	当社入社 技術生産本部第一技術部長 技術生産本部副本部長、第一技術 部長、第三技術部担当部長 取締役技術生産本部副本部長、第 三技術部担当 取締役営業本部副本部長、営業企 画部長 執行役員 営業本部副本部長、営 業企画部長 常務取締役 上席執行役員 営業 本部長、第一営業部長、海外営業 部長 専務取締役 上席執行役員 営業 本部長、産業機器システム部・産 業機器製造部担当 専務取締役 品質管理部担当(現)	注 3	21
常務取締役 上席執行役員 技術生産本部長、資材 部・工事保全部・技術管 理部・第一技術部・メカ トロ技術部・海外システ ム技術部担当	宇佐美 芳夫	1962年 8月18日生	1985年 4月 2007年 4月 2013年 6月 2014年 6月 2017年 6月 2019年 6月 2021年 4月 2021年 6月	当社入社 技術生産本部第二技術部長 執行役員 技術生産部浅川事業 所副事業所長、検査部長 執行役員 技術生産本部副本部 長、資材部・工事部・東京工場担 当 執行役員 技術生産本部長、工事 部・浅川事業所担当 上席執行役員 技術生産本部長、 資材部・工事保全部・技術管理 部・海外システム技術部・浅川事 業所担当 上席執行役員 技術生産本部長、 資材部・工事保全部・技術管理 部・第一技術部・メカトロ技術 部・海外システム技術部担当 常務取締役 上席執行役員 技術 生産本部長、資材部・工事保全 部・技術管理部・第一技術部・メ カトロ技術部・海外システム技術 部担当(現)	注 3	14

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	保苅 伸一	1956年 8 月 4 日生	1979年 4 月 1997年10月 2003年 2 月 2009年 6 月 2014年 6 月 2015年 6 月 2018年10月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)設備部電気設備課副課長 同社新幹線運行本部システム課長 同社東京電気システム開発工事事務所次長 日本電設工業(株)出向 鉄道統括本部新幹線部技術指導部長 同社執行役員鉄道統括本部副本部長、信号第一部長 当社取締役(現) 日本電設工業(株)執行役員鉄道統括本部副本部長(現)	注 3	-
取締役	二村 浩一	1963年 4 月25日生	1994年 4 月 1998年 4 月 2011年 4 月 2011年 6 月 2015年 4 月 2016年 6 月	弁護士登録(第一東京弁護士会)、山下・柘法律事務所(現 山下・柘・二村法律事務所)入所 同社パートナー弁護士 第一東京弁護士会監事 当社監査役、独立役員 山下・柘・二村法律事務所代表弁護士(現) 当社取締役、独立役員(現)	注 3	-
取締役	狩野 省市	1954年 2 月16日生	1977年 4 月 1990年 7 月 1998年 4 月 1998年12月 2000年 4 月 2002年12月 2007年 6 月 2012年 7 月 2014年 6 月 2018年 4 月 2019年 6 月	日本銀行入行 同行文書局(管財課)調査役 同行文書局特別プロジェクトグループ担当課長 (株)日本債券信用銀行出向 総合企画部担当部長 日本銀行横浜支店長 預金保険機構出向 大阪業務部長 (株)整理回収機構専務取締役 NTTデータシステム技術(株)日銀システム事業部参与 同社営業推進部長、経営企画部参与兼日銀システム事業部参与 (株)インソース エグゼクティブ・アドバイザー(現) 当社取締役、独立役員(現)	注 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	岩崎 俊隆	1958年4月10日生	1981年4月 1997年4月 1999年4月 2002年4月 2006年6月 2008年6月 2011年4月 2013年4月 2015年10月 2017年6月 2019年6月	日本電設工業(株)入社 同社営業統括本部管理部経理課長 同社営業統括本部管理部総務課長 同社本店総務部法務グループ課長 同社北海道支店総務部長 同社本店人事部長 同社西日本統括本部総務部長 同社本店総務部長 同社執行役員西日本統括本部中国支店長 同社常務取締役 当社監査役(現)	注4	2
監査役	澤村 正彰	1963年9月21日生	1986年4月 2002年4月 2010年4月 2014年7月 2015年6月 2016年7月 2017年6月 2019年6月 2022年6月	(株)富士銀行入行 (株)みずほコーポレート銀行業務企画部参事役 みずほ情報総研(株)執行役員人事部長 日本リーテック(株)出向 経営企画本部副本部長 同社入社 執行役員鉄道本部中央支店副支店長 同社執行役員財務部長、人事部担当 同社取締役財務部長、人事部担当 当社監査役(現) 日本リーテック(株)取締役経営企画部長、財務部長、人事部・資材部担当(現)	注4	-
監査役	水上 渉	1960年2月12日生	1983年4月 2007年4月 2010年6月 2012年6月 2015年6月 2017年6月 2019年6月 2021年6月	日本電設工業(株)入社 同社情報通信本部総務部長 同社本店総務部長 同社本店人事部長 同社東北支店経営企画部長 同社本店経営企画本部経営企画部長 同社取締役常勤監査等委員(現) 当社監査役(現)	注5	-
計						54

- (注) 1 取締役 保苅伸一、二村浩一、狩野省市は、社外取締役であります。
2 監査役 澤村正彰、水上渉は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は上記1名の他以下の9名で構成されております。

職名	氏名
上席執行役員 事務統括部長、内部統制室長	乙部 克巳
上席執行役員 技術開発本部長	小牧 亨
上席執行役員 技術開発本部副本部長	浦壁 俊光
執行役員 経営統括部長、経営企画部長、グループ経営推進部長	千田 哲也
執行役員 技術生産本部副本部長	西牧 英雄
執行役員 技術生産本部副本部長、第二技術部長	加藤 尚志
執行役員 技術生産本部浅川事業所長	吉田 智仙
執行役員 営業本部長、海外営業部長	樋浦 昇
執行役員 財務統括部長	山田 喜嗣

- 7 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
市川 郁夫	1952年11月3日生	1976年4月	日本電設工業(株)入社	-
		1995年10月	同社中部支店鉄道部電力工事課長	
		1999年6月	同社鉄道統括本部横浜支社電力課長	
		2000年4月	同社鉄道統括本部電力支社工事第一課長	
		2001年7月	同社鉄道統括本部電力支社工事管理課長	
		2003年6月	同社鉄道統括本部電力支社長	
		2008年4月	同社鉄道統括本部電力部長	
		2012年6月	同社執行役員鉄道統括本部副本部長	
		2013年6月	同社執行役員東北支店長	
		2016年6月	N D K 総合サービス(株)常務取締役	

社外役員の状況

当社は3名の社外取締役を選任しております。

保苅伸一氏は当社の主要株主である日本電設工業株式会社の執行役員であります。日本電設工業株式会社と当社との間には、年間4億81百万円（2022年3月期実績）の取引が存在しております。また、過去において当社製品の販売先である東日本旅客鉄道株式会社の使用人でありました。東日本旅客鉄道株式会社と当社との間には、年間62億27百万円（2022年3月期実績）の取引が存在しております。また、本人については、東日本旅客鉄道株式会社及び日本電設工業株式会社で長年の勤務経験があり、取締役会においては、主に、鉄道会社及び工事会社での豊富な経験と実績により培われた知見に基づく幅広い観点から、問題提起や意思表明を適宜行うなど、経営を監督する役割を担っていただいております。引き続き同氏の経験等を当社の経営の監督に活かしていただけるものと期待し、取締役として選任しております。

二村浩一氏は、弁護士としての専門的見地から企業法務に関して高い実績をあげられており、経営に関する高い見識を有しております。取締役会においては、主に、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識に基づいて、企業法務や経営などの幅広い観点から、問題提起や意思表明を適宜行うなど、経営を監督する役割を担っていただいております。引き続き同氏の経験等を当社の経営の監督に活かしていただけるものと期待し、取締役として選任しております。また、本人については、当社経営陣からの独立性に疑われるような属性等は存在せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのある者ではないとの認識から独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

狩野省市氏は、日本銀行、株式会社整理回収機構、NTTデータシステム技術株式会社での長年の勤務経験があり、経営と金融等に関する相当程度の知見を有しております。取締役会においては、金融や経営関連での豊富な経験と幅広い見識に基づいて、問題提起や意思表明を適宜行うなど、経営を監督する役割を担っていただいております。引き続き同氏の経験等を当社の経営の監督に活かしていただけるものと期待し、取締役として選任しております。また、本人については、当社経営陣からの独立性に疑われるような属性等は存在せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのある者ではないとの認識から独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

3名の社外取締役は、長年にわたる豊富な経験や高い見識を持ち、当社の経営陣から独立した中立的な立場から経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェック機能を担っていただき経営に対して的確な助言をいただけることを期待しております。

当社は2名の社外監査役を選任しております。

澤村正彰氏は当社製品の販売先である日本リーテック株式会社の取締役であります。日本リーテック株式会社と当社との間には、年間2億23百万円（2022年3月期実績）の取引が存在しております。また、本人については、株式会社みずほコーポレート銀行、日本リーテック株式会社において、財務部門及び経営管理部門での経験があり、財務及び経営管理に関する相当程度の知見を有し、専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため適任であると判断して選任しております。

水上渉氏は当社の主要株主である日本電設工業株式会社の取締役常勤監査等委員であります。日本電設工業株式会社と当社との間には、年間4億81百万円（2022年3月期実績）の取引が存在しております。また、本人については、日本電設工業株式会社総務・人事部門及び経営企画部門での経験があり、総務・人事及び経営に関する相当程度の知見を有し、専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため適任であると判断して選任しております。

2名の社外監査役は、長年にわたる豊富な経験や高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監視を行うことができるものと考えております。

当社には、社外取締役・社外監査役を選任するための基準または方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会にて、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に行い、意思決定の妥当性・適当性を確保しつつ、それぞれ客観的な視点から活発に意見を述べております。

社外監査役に関しても、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、内部統制部門と連携の上、業務を円滑に遂行できる体制としており、取締役会への出席に際しては、取締役の職務執行を監視するとともに、必要に応じて意見を述べております。

監査役会は、会計監査人が独立的立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監査及び検証するとともに、会計監査人より、職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を受けることで、会計監査人の監査方法及び結果が相当であることを確認しております。また監査役会と会計監査人は、適宜意見交換を行い、会計監査が有効に機能し、適正に行われていることを確認しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(イ) 監査役会の活動状況

当社における監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名からなり、取締役会開催に先立ち開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。監査役会においては、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解職、監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法、その他監査役の職務の執行に関する事項の決定を主な検討事項としています。また、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項や、会計監査人の報酬等に対する同意等、監査役会の決議による事項について検討を行っています。

なお、当事業年度において、監査役会は13回開催されました。個々の監査役の出席状況は次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
雨宮 募	3回	3回(100.0%)
岩崎 俊隆	13回	13回(100.0%)
澤村 正彰	13回	13回(100.0%)
水上 渉	10回	10回(100.0%)

(ロ) 監査役の活動状況

監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議事項等を監査し、必要により意見表明を行っています。そのほか、監査役全員による代表取締役及び取締役との会談を年に2回の頻度で開催しており、監査報告や監査所見に基づく提言を行っています。また、会計監査人と定期的に情報交換を行い、会計監査人の監査計画・重点監査項目・監査結果や会計監査人が把握した内部統制の状況及びリスクの評価等に関する意見交換会を行う等、緊密な連携を維持しています。

常勤監査役は、経営会議、全国箇所長会議等の重要な会議に出席するほか、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役や担当部署からは必要に応じ説明を受け、意見を述べております。内部統制室とは定期的な情報交換会を実施し、内部監査計画・監査結果や内部統制の整備運用状況及び評価等について報告を受けています。また、1年間の部門監査やグループ会社の往査結果を監査役会に報告するとともに、経営会議において必要に応じた提言を行っています。

内部監査の状況

当社における内部監査は、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由(へ) 内部監査体制」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

(イ) 会計監査人につきましては、当社と監査契約を締結している東邦監査法人が監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

指定社員 齋藤 義文 東邦監査法人

指定社員 石井 克昌 東邦監査法人

継続監査期間

2015年以降

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名、会計士試験合格者等 1 名、その他 2 名、計 8 名

(ロ) 監査法人の選定方針と理由

会計監査人を選定した理由としましては、長きにわたり会計監査業務を行ってきた実績があり、かつ当社取締役との間に特別な関係がなく、独立した立場から当社の会計監査の職務を適切に遂行して頂けると判断したためであります。

(ハ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、東邦監査法人が日本公認会計士協会に提出している「品質管理システム概要書」、東邦監査法人の2022年3月期監査計画書に記載されている品質管理確保や監査方法、日本公認会計士協会の品質管理レビューの結果報告、実査への立会、監査結果の内容等を総合的に評価し、東邦監査法人の監査の方法と結果は相当であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	24,875	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	23,000	-	24,875	-

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

(ハ) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(ニ) 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(ホ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、監査計画における監査内容・監査日数・配員体制、報酬見積り等の計算根拠、会計監査人の職務遂行状況などを勘案し検討した結果、当事業年度の会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という）を定めており、2021年2月5日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。取締役（社外取締役を除く）の報酬は、株主総会で承認された範囲で支払う基本報酬及び業績連動報酬、ならびに別途退任時に株主総会決議によって支払う退職慰労金で構成しております。また、監督機能を担う社外取締役については、その職責を鑑み基本報酬のみを支払うこととしております。なお、上記報酬はすべて金銭報酬です。

報酬水準については、各取締役の貢献に応じて、当社業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。

取締役の報酬の額は、2020年6月26日開催の第74期定時株主総会において年額2億円以内（うち社外取締役は年額1,500万円以内）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名（うち社外取締役は3名）です。

監査役の報酬の額は、2008年6月27日開催の第62期定時株主総会において年額4,800万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長佐藤盛三が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、「各取締役の基本報酬の額及び各取締役の業績貢献度を踏まえた報酬の評価配分」としております。

これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当業務の評価を行うには代表取締役が最も適しているためであります。取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、取締役の報酬に係る規程に従って決定する等の措置を講じており、当該規程をもって取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

当社においては、業績連動報酬として、取締役に対して賞与を支給しております。

業績連動報酬の額の算定基礎として選定した業績指数の内容は、営業利益等であり、当該業績指数を選定した理由は、本業における収益に係る目標達成度合いに応じた評価を反映することができるためです。

業績連動報酬の額の算定方法は、取締役の報酬に係る規程の内容を尊重し、当該規程にて示された報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬内容を決定します。なお報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬＝8：2といたします。

なお、当事業年度における営業利益の目標は8億円であり、実績は10億円でありました。

〔注〕取締役（社外取締役を除く）に対する退職慰労金の報酬額については、取締役の報酬に係る規程に基づき報酬月額、在任年数、役位及び在任中の功績により、取締役会の決議をもって一定の範囲内で加減を行い決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	75,311	49,998	14,078	11,235	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	16,170	16,170	-	-	-	2
社外役員	15,000	15,000	-	-	-	6

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、保有目的が純投資目的である投資株式は専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合とし、純投資目的以外の目的である投資株式は営業上の取引関係の維持強化及び協力関係の維持強化等を目的として保有している場合としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上等を総合的に勘案し、事業の円滑な推進を図るために必要と判断される企業の株式を保有する方針としております。取締役会において、保有の意義・保有の目的の適切性・経済合理性及びその他考慮すべき事情等を総合的に勘案した上で保有の妥当性を確認し、これら保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を引き続き継続的に保有する方針としております。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	16	180,624
非上場株式以外の株式	18	3,804,846

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,341	持株会による取得。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(八) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本電設工業(株)	517,024	517,024	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	818,448	1,001,475		
日本リーテック(株)	502,651	502,651	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	648,419	1,023,397		
東日本旅客鉄道(株)	85,000	85,000	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	無
	604,350	666,315		
西日本旅客鉄道(株)	100,000	100,000	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	無
	509,100	613,500		
東海旅客鉄道(株)	30,000	30,000	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	無
	478,950	496,500		
日本信号(株)	111,562	111,562	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	98,397	109,442		
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,941	61,941	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	97,061	99,043		
九州旅客鉄道(株)	31,000	31,000	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	無
	77,717	79,794		
ブルドックソース(株)	36,000	36,000	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	76,896	97,236		
第一生命ホールディングス(株)	29,900	29,900	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	74,720	56,869		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,532	14,532	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	56,776	58,229		
(株)東邦銀行	275,487	275,487	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	56,474	67,769		
(株)日立製作所	9,000	9,000	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	55,485	45,036		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,090	72,090	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	54,810	42,655		
(株)東芝	10,500	10,500	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	無
	48,825	39,270		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
京成電鉄(株)	10,330	9,934	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断 持株会による取得	無
	35,277	35,962		
新京成電鉄(株)	3,713	3,713	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	無
	7,604	8,257		
新光商事(株)	6,072	6,072	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	5,531	4,857		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であり、保有の合理性を検証した方法については「(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加ならびに会計専門書の定期購読等、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,089,465	7,002,809
受取手形及び売掛金	8,917,430	-
受取手形	-	596,909
売掛金	-	4,403,721
契約資産	-	5,046,032
商品及び製品	3,366,050	2,918,942
仕掛品	6,444,826	4,045,735
原材料及び貯蔵品	2,294,813	2,406,798
その他	56,856	37,959
流動資産合計	27,169,442	26,458,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 3,123,042	1, 2 3,081,811
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 318,765	1, 2 258,940
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 217,168	1, 2 151,240
土地	2 6,484,645	2 6,484,645
リース資産（純額）	1 35,249	1 32,295
建設仮勘定	62,804	55,303
有形固定資産合計	10,241,676	10,064,237
無形固定資産	121,027	105,388
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 6,727,383	2, 3 5,496,441
繰延税金資産	196,673	167,023
その他	183,277	157,321
貸倒引当金	3,570	6,920
投資その他の資産合計	7,103,765	5,813,866
固定資産合計	17,466,469	15,983,492
資産合計	44,635,912	42,442,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,488,632	3,842,166
短期借入金	2 3,511,432	2 3,629,804
未払金	428,831	387,760
未払費用	571,218	442,499
未払法人税等	371,837	297,054
未払消費税等	117,140	112,535
契約負債	-	43,570
賞与引当金	871,204	814,833
役員賞与引当金	21,654	17,391
製品補修引当金	778,552	210,746
その他	701,032	73,068
流動負債合計	11,861,538	9,871,430
固定負債		
長期借入金	2 1,712,014	2 1,437,210
役員退職慰労引当金	107,186	74,636
製品補修引当金	665,804	905,384
退職給付に係る負債	1,849,994	1,762,222
繰延税金負債	1,417,422	1,271,328
その他	167,228	162,250
固定負債合計	5,919,650	5,613,032
負債合計	17,781,189	15,484,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	17,220,712	18,066,412
自己株式	66,347	66,407
株主資本合計	19,888,120	20,733,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,541,376	1,841,484
退職給付に係る調整累計額	37,471	13,897
その他の包括利益累計額合計	2,503,904	1,855,382
非支配株主持分	4,462,697	4,368,798
純資産合計	26,854,723	26,957,940
負債純資産合計	44,635,912	42,442,403

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	22,943,736	1 22,171,541
売上原価	16,628,125	16,515,083
売上総利益	6,315,611	5,656,458
販売費及び一般管理費	2, 3 4,467,621	2, 3 4,276,788
営業利益	1,847,990	1,379,669
営業外収益		
受取利息	76	57
受取配当金	120,737	116,213
その他	33,004	29,749
営業外収益合計	153,818	146,020
営業外費用		
支払利息	63,347	62,042
その他	1,643	3,492
営業外費用合計	64,990	65,535
経常利益	1,936,817	1,460,155
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,311
固定資産除却損	4 109,496	4 12,814
違約金	-	5 108,873
特別損失合計	109,496	126,999
税金等調整前当期純利益	1,827,321	1,333,156
法人税、住民税及び事業税	422,072	299,333
法人税等調整額	132,408	237,799
法人税等合計	554,481	537,132
当期純利益	1,272,840	796,024
非支配株主に帰属する当期純利益	188,823	79,590
親会社株主に帰属する当期純利益	1,084,016	716,433

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純利益	1,272,840	796,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,766	854,780
退職給付に係る調整額	20,303	51,368
その他の包括利益合計	175,070	803,412
包括利益	1,447,910	7,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,221,807	67,911
非支配株主に係る包括利益	226,103	75,299

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	16,314,609	66,273	18,982,091
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	16,314,609	66,273	18,982,091
当期変動額					
剰余金の配当			177,913		177,913
親会社株主に帰属する当期純利益			1,084,016		1,084,016
自己株式の取得				74	74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	906,103	74	906,029
当期末残高	1,500,039	1,233,716	17,220,712	66,347	19,888,120

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,423,889	57,775	2,366,114	4,255,193	25,603,400
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,423,889	57,775	2,366,114	4,255,193	25,603,400
当期変動額					
剰余金の配当			-		177,913
親会社株主に帰属する当期純利益			-		1,084,016
自己株式の取得			-		74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,486	20,303	137,790	207,503	345,293
当期変動額合計	117,486	20,303	137,790	207,503	1,251,323
当期末残高	2,541,376	37,471	2,503,904	4,462,697	26,854,723

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	17,220,712	66,347	19,888,120
会計方針の変更による累積的影響額			307,178		307,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	17,527,890	66,347	20,195,299
当期変動額					
剰余金の配当			177,912		177,912
親会社株主に帰属する当期純利益			716,433		716,433
自己株式の取得				59	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	538,521	59	538,461
当期末残高	1,500,039	1,233,716	18,066,412	66,407	20,733,760

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,541,376	37,471	2,503,904	4,462,697	26,854,723
会計方針の変更による累積的影響額			-		307,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,541,376	37,471	2,503,904	4,462,697	27,161,901
当期変動額					
剰余金の配当			-		177,912
親会社株主に帰属する当期純利益			-		716,433
自己株式の取得			-		59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699,891	51,368	648,522	93,899	742,421
当期変動額合計	699,891	51,368	648,522	93,899	203,960
当期末残高	1,841,484	13,897	1,855,382	4,368,798	26,957,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,827,321	1,333,156
減価償却費	492,137	482,547
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	3,350
役員賞与引当金の増減額(は減少)	164	4,263
賞与引当金の増減額(は減少)	8,045	56,370
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,882	32,550
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	126,531	24,875
製品補修引当金の増減額(は減少)	421,872	328,226
受注損失引当金の増減額(は減少)	23,200	-
その他の引当金の増減額(は減少)	134,430	-
受取利息及び受取配当金	120,813	116,271
支払利息及び社債利息	63,347	62,042
固定資産除却損	109,496	12,814
売上債権の増減額(は増加)	1,602,364	518,032
棚卸資産の増減額(は増加)	1,330,126	1,394,125
仕入債務の増減額(は減少)	687,834	646,466
未払費用の増減額(は減少)	66,706	128,719
未払消費税等の増減額(は減少)	55,254	4,605
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,242	18,897
その他の流動負債の増減額(は減少)	476,219	601,668
その他	29,984	11,531
小計	1,645,621	1,892,480
利息及び配当金の受取額	120,813	116,271
利息の支払額	63,347	62,042
法人税等の支払額	280,611	369,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,422,476	1,577,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	697,613	670,659
定期預金の払戻による収入	697,587	697,638
有形及び無形固定資産の取得による支出	537,210	304,365
投資有価証券の取得による支出	5,999	6,042
その他	31,273	12,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	511,962	271,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	420,000	-
短期借入金の返済による支出	1,000,000	-
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	156,432	156,432
自己株式の取得による支出	74	59
リース債務の返済による支出	13,221	13,280
配当金の支払額	177,659	177,792
非支配株主への配当金の支払額	18,600	18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,987	366,165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	564,525	940,323
現金及び現金同等物の期首残高	5,107,126	5,671,652
現金及び現金同等物の期末残高	5,671,652	6,611,975

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 大同電興株式会社
大同電器株式会社
大同化工株式会社
大同テクノサービス株式会社
株式会社三工社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

ロード電工株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

ロード電工株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(ア)商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

(イ)仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品補修引当金

製品補修に備えるため、将来の見積り補修額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

約束した製品又はサービスを約束した時点までに顧客に提供し、支配が顧客に移転した時点で、当該製品又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(ア) 鉄道信号関連事業

主な履行義務の内容は、鉄道信号保安装置の製造及び販売ならびに工事であります。鉄道信号保安装置は、製品の性質により、システム製品（運行管理装置、電子連動装置、ATC装置等）とフィールド製品（踏切障害物検知装置、踏切しゃ断機、インピーダンスボンド、地上子等）に区分しております。

一定の要件を満たすシステム製品の請負契約については、製品又はサービスに対する支配が顧客に移転するにつれて一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、材料費、労務費、外注費等の原価の発生が顧客の支配する資産の増価と比例すると判断しているため、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階又は一定の要件を満たさないことにより履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

上記に該当しないシステム製品の請負契約のうち、顧客が検収を必要とするものについては、顧客が製品又はサービスの検収を完了した時点で、顧客に支配が移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

その他のシステム製品及びフィールド製品の販売については、出荷から顧客が製品を受け入れる時点までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

(イ) 産業用機器関連事業

主な履行義務の内容は、公共設備、特殊自動車、自動車生産ライン及び鉄道車両等に関する電気機器の製造及び販売であります。

契約の多くは製品の販売であり、出荷から顧客が製品を受け入れる時点までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識に関するその他の重要な会計方針

取引の対価は、履行義務をすべて充足したのち概ね1年以内に受領しております。一部の一定の要件を満たすシステム製品の請負契約の取引の対価は、一定の履行義務の充足により契約期間中に段階的に一部の対価を受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち概ね1年以内に受領しております。また、一部の公共工事については、契約内容に従い、履行義務の充足とは関係なく契約期間中において前受金を受領する場合があります。

進捗度に応じて収益を認識することにより計上した対価に対する権利として、契約資産を認識しており、対価に対する権利が無条件となった時点で売上債権に振り替えております。

契約の履行に先立ち顧客から受領する前受対価を契約負債として認識しており、当該前受対価に係る契約について収益を認識するにつれて取り崩しております。

収益を認識する金額は、製品又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額としております。

当社グループの取引に関する支払条件は、通常、1年以内に支払期日が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

個々の契約において損失が発生すると見込まれる場合には、将来の損失に備えるため、その損失見込額を受注損失引当金として計上することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

一定の要件を満たす請負契約における収益認識

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約資産	- 千円	5,046,032千円
売上高	- 千円	2,957,460千円

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の要件を満たす請負契約については、当連結会計年度末までの発生原価を完了までの見積原価総額と比較することにより進捗度を測定し、その進捗度に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

見積原価総額は、原材料費、外注費及び作業工数の積算見積りに基づき測定しておりますが、進捗に伴い状況の変化が生じる可能性があることから、当連結会計年度末の状況を踏まえ、必要に応じて見直しております。

原価総額は、新たな設計の要請、仕様変更等の状況の変化に伴い、当初見積りについて変動する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した製品又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該製品又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、製品又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、製品又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階又は一定の要件を満たさないことにより履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」にそれぞれ区分表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」にそれぞれ区分表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産は895,249千円増加し、商品及び製品は68,480千円減少し、仕掛品は634,190千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は895,249千円増加し、売上原価は702,670千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ192,578千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は192,578千円増加し、売上債権の増減額は895,249千円増加し、棚卸資産の増減額は702,670千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は307,178千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は生産面等において現時点では大きくありませんが、事態の深刻化や長期化等は予測が立たず、加えて鉄道利用者の落ち込みは極めて大きく、かつてない厳しい環境が続くものと思われます。それに伴い、鉄道事業者の設備投資計画如何によっては、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす懸念がありますが、利益については相応の水準は確保できるものとして会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,389,354千円	9,209,276千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	1,128,867千円 (1,128,867千円)	1,171,429千円 (1,171,429千円)
機械装置及び運搬具	134,264千円 (134,264千円)	97,570千円 (97,570千円)
工具、器具及び備品	54,614千円 (54,614千円)	16,287千円 (16,287千円)
土地	4,648千円 (4,648千円)	4,648千円 (4,648千円)
投資有価証券	813,218千円 (- 千円)	702,283千円 (- 千円)
合計	2,135,614千円 (1,322,396千円)	1,992,219千円 (1,289,935千円)

(注) (内書)は、財団抵当に供されている資産の金額であります。

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	3,098,000千円	3,205,300千円
長期借入金	1,527,250千円	1,276,950千円
合計	4,625,250千円	4,482,250千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,000 千円	22,000 千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等) 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料諸手当	1,124,538千円	1,148,916千円
役員賞与引当金繰入額	24,189千円	20,308千円
賞与	256,271千円	223,024千円
賞与引当金繰入額	261,851千円	238,424千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,052千円	19,135千円
退職給付費用	96,457千円	116,192千円
減価償却費	80,221千円	79,630千円
製品補修費	70,208千円	22,795千円
研究開発費	853,539千円	840,157千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費	853,539千円	840,157千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	22,943千円	12,709千円
機械装置及び運搬具	47千円	0千円
工具、器具及び備品	797千円	104千円
建設仮勘定	81,956千円	-千円
無形固定資産	3,751千円	-千円
合計	109,496千円	12,814千円

5 当社製造のシステム製品の一部において納期を延期したことによりお客様に生じた費用を、当社が負担すべき費用として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	223,006千円	1,231,672千円
税効果調整前	223,006千円	1,231,672千円
税効果額	68,239千円	376,891千円
その他有価証券評価差額金	154,766千円	854,780千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12,106千円	62,895千円
組替調整額	17,149千円	11,122千円
税効果調整前	29,256千円	74,018千円
税効果額	8,952千円	22,649千円
退職給付に係る調整額	20,303千円	51,368千円
その他の包括利益合計	175,070千円	803,412千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,018,000	-	-	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	226,639	122	-	226,761

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 122株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	177,913	10	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,912	10	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,018,000	-	-	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	226,761	93	-	226,854

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 93株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,912	10	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,911	10	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	6,089,465千円	7,002,809千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	417,813千円	390,834千円
現金及び現金同等物	5,671,652千円	6,611,975千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄道信号保安装置の製造販売及び設置事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、営業本部からの入金予測報告や各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(2)	時価(2)	差額(2)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	6,513,286	6,513,286	-
(2) 長期借入金(4)	(1,868,446)	(1,864,291)	(4,154)

- (1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。
- (2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。
- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	214,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

- (4) 流動負債の短期借入金に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(2)	時価(2)	差額(2)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	5,287,656	5,287,656	-
(2) 長期借入金(4)	(1,712,014)	(1,702,786)	(9,227)

- (1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。
- (2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。
- (3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	208,785

- (4) 流動負債の短期借入金に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,089,465	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,917,430	-	-	-
合計	15,006,895	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,002,809	-	-	-
受取手形	596,909	-	-	-
売掛金	4,403,721	-	-	-
合計	12,003,441	-	-	-

(注2) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,355,000	-	-	-	-	-
長期借入金	156,432	274,804	221,720	221,720	221,720	772,050
合計	3,511,432	274,804	221,720	221,720	221,720	772,050

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,355,000	-	-	-	-	-
長期借入金	274,804	221,720	221,720	221,720	221,720	550,330
合計	3,629,804	221,720	221,720	221,720	221,720	550,330

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	5,287,656	-	-	5,287,656

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,702,786	-	1,702,786

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、流動負債の短期借入金に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,326,469	1,957,717	4,368,752
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	186,817	192,325	5,508
合計		6,513,286	2,150,042	4,363,243

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,085,846	1,942,814	3,143,032
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	201,809	213,270	11,460
合計		5,287,656	2,156,084	3,131,571

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,311千円(その他有価証券の株式5,311千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、主にポイント制度及び給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,415,967千円	2,526,291千円
勤務費用	188,293千円	193,002千円
利息費用	13,162千円	12,802千円
数理計算上の差異の発生額	1,190千円	91,276千円
退職給付の支払額	92,321千円	91,137千円
退職給付債務の期末残高	2,526,291千円	2,549,681千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	1,503,492千円	1,750,830千円
期待運用収益	30,069千円	35,016千円
数理計算上の差異の発生額	13,297千円	28,380千円
事業主からの拠出額	274,756千円	106,258千円
退職給付の支払額	70,785千円	60,368千円
年金資産の期末残高	1,750,830千円	1,803,356千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,832,319千円	1,826,664千円
年金資産	1,750,830千円	1,803,356千円
	81,488千円	23,307千円
非積立型制度の退職給付債務	693,972千円	723,017千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	775,460千円	746,324千円
退職給付に係る負債	775,460千円	746,324千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	775,460千円	746,324千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	188,293千円	193,002千円
利息費用	13,162千円	12,802千円
期待運用収益	30,069千円	35,016千円
数理計算上の差異の費用処理額	17,149千円	11,122千円
確定給付制度に係る退職給付費用	188,534千円	181,910千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	29,256千円	74,018千円
合計	29,256千円	74,018千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	53,993千円	20,025千円
合計	53,993千円	20,025千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
一般勘定	29.2%	0.1%
債券	49.0%	50.7%
株式	16.0%	20.8%
現金及び預金	2.2%	24.1%
その他	3.6%	4.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.6%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,076,158千円	1,074,533千円
退職給付費用	102,582千円	107,833千円
退職給付の支払額	104,206千円	166,469千円
退職給付に係る負債の期末残高	1,074,533千円	1,015,898千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,074,533千円	1,015,898千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,074,533千円	1,015,898千円
退職給付に係る負債	1,074,533千円	1,015,898千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,074,533千円	1,015,898千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度102,582千円 当連結会計年度107,833千円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度28,165千円、当連結会計年度27,973千円でありま
す。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	266,588千円	249,339千円
製品補修引当金	441,973千円	341,536千円
社会保険料	52,288千円	44,537千円
未払事業税	33,403千円	27,184千円
棚卸資産の未実現利益	49,399千円	22,208千円
退職給付に係る負債	549,576千円	545,367千円
役員退職慰労引当金	33,441千円	22,899千円
減価償却限度超過額	35,276千円	33,698千円
減損損失	1,726千円	1,726千円
原価差異棚卸資産配賦	54,854千円	44,216千円
退職給付に係る調整累計額	16,521千円	6,127千円
その他	206,034千円	190,802千円
繰延税金資産小計	1,741,085千円	1,517,390千円
評価性引当額	22,917千円	61,432千円
繰延税金負債との相殺	1,521,493千円	1,288,934千円
繰延税金資産合計	196,673千円	167,023千円

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,335,152千円	958,260千円
買換資産圧縮積立金	258,893千円	257,131千円
評価差額	1,344,870千円	1,344,870千円
繰延税金資産との相殺	1,521,493千円	1,288,934千円
繰延税金負債合計	1,417,422千円	1,271,328千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
住民税均等割額	- %	2.9%
交際費等永久に損金にされない項目	- %	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.5%
試験研究費等の法人税特別控除	- %	4.2%
会計基準変更による調整	- %	7.1%
評価性引当額	- %	2.9%
その他	- %	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	40.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社は、不動産賃借契約に基づき、使用する建物等において退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から10年間を採用しており、敷金の回収が最終的に見込めないととして算定した金額は68,186千円であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都等において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は237,627千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は190,643千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,896,092	5,866,540
	期中増減額	29,551	67,199
	期末残高	5,866,540	5,799,341
期末時価		6,685,895	7,384,642

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の減少は、減価償却によるものであります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	5,729,114	5,000,631
契約資産	2,916,111	5,046,032
契約負債	502,443	43,570

- (注) 1 契約資産残高の増加は、主に、一定の要件を満たす請負契約について、履行義務充足の進捗度に応じて収益を認識したことによるものであります。
- 2 契約資産は、対価に対する権利が無条件となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられ、その対価は、履行義務をすべて充足したのち概ね1年以内に受領しております。
- 3 契約負債残高の減少は、主に、履行義務の充足に先立ち顧客から受領した前受金において、収益を認識することにつれて当該前受額を取り崩したことによるものであります。
- 4 当連結会計年度中に認識された収益額のうち、期首現在で契約負債に含まれていた金額は502,443千円、過去の期間に充足(または部分的に充足)された履行義務に係る金額は18,491千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点における報告セグメント別の未充足(または部分的に未充足)の履行義務残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
鉄道信号関連事業	8,967,415

- (注) 1 上記残高のうち、約9割は3年以内、約1割は3年超で履行される見込みです。なお、対価は、履行義務をすべて充足したのち概ね1年以内に受領しております。
- 2 上記セグメントの一部及び上記以外のセグメントについては、主に当初の予想契約期間が1年以内であるため、実務上の便法を適用し当該開示には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道信号関連事業、産業用機器関連事業及び不動産関連事業の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」、「産業用機器関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「鉄道信号関連事業」の売上高が895,249千円増加し、セグメント利益が192,578千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,651,003	1,880,481	412,251	22,943,736	-	22,943,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,232	506,951	18,605	617,789	617,789	-
計	20,743,236	2,387,432	430,857	23,561,526	617,789	22,943,736
セグメント利益	2,828,945	230,093	237,627	3,296,667	1,448,676	1,847,990
セグメント資産	24,364,720	2,473,583	5,915,820	32,754,124	11,881,787	44,635,912
その他の項目						
減価償却費	309,581	65,398	69,993	444,973	47,163	492,137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	466,075	86,732	530	553,338	20,747	574,085

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,448,676千円には、セグメント間取引消去 70,404千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,378,272千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額11,881,787千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金4,941,927千円及び全社固定資産7,057,967千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	11,939,984	1,309,958	-	13,249,943	-	13,249,943
一定の期間にわたり 移転される財	8,512,510	-	-	8,512,510	-	8,512,510
顧客との契約から 生じる収益	20,452,495	1,309,958	-	21,762,454	-	21,762,454
その他の収益	-	-	409,087	409,087	-	409,087
外部顧客への売上高	20,452,495	1,309,958	409,087	22,171,541	-	22,171,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,517	397,407	18,287	511,212	511,212	-
計	20,548,012	1,707,366	427,375	22,682,754	511,212	22,171,541
セグメント利益	2,574,107	5,284	190,643	2,770,035	1,390,365	1,379,669
セグメント資産	22,898,956	2,103,341	5,918,689	30,920,987	11,521,416	42,442,403
その他の項目						
減価償却費	306,033	69,160	68,921	444,115	38,432	482,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	241,818	28,753	830	271,402	18,481	289,883

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,390,365千円には、セグメント間取引消去 44,416千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,345,948千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額11,521,416千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金5,834,465千円及び全社固定資産5,814,879千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	8,172,129	鉄道信号関連事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	7,467,042	鉄道信号関連事業
東京地下鉄株式会社	2,750,290	鉄道信号関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	日本電設工業株式会社	東京都台東区	8,494,294	鉄道電気工事 一般電気工事 情報通信工事	(被所有) 直接11.78	当社製品の販売	鉄道信号製品の販売	643,596	受取手形及び売掛金	464,376

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	日本電設工業株式会社	東京都台東区	8,494,294	鉄道電気工事 一般電気工事 情報通信工事	(被所有) 直接11.78	当社製品の販売 役員兼任	鉄道信号製品の販売	481,726	受取手形 売掛金	130,851 107,384

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,258.60円	1,269.68円
1株当たり当期純利益	60.93円	40.27円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は10円82銭増加しております。
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,084,016	716,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,084,016	716,433
普通株式の期中平均株式数(株)	17,791,347	17,791,174

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,854,723	26,957,940
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,462,697	4,368,798
(うち非支配株主持分(千円))	(4,462,697)	(4,368,798)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,392,025	22,589,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,791,239	17,791,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,355,000	3,355,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	156,432	274,804	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,623	11,559	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,712,014	1,437,210	1.0	2022年11月～ 2029年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,067	22,059	-	2022年7月～ 2028年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,261,137	5,100,632	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	221,720	221,720	221,720	221,720
リース債務	6,013	5,518	5,518	3,035

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,799,742	10,073,248	15,901,107	22,171,541
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	346,759	797,171	1,285,982	1,333,156
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	174,871	463,896	814,164	716,433
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.83	26.07	45.76	40.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	9.83	16.25	19.69	5.49

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,326,103	4,166,103
受取手形	1 491,852	1 440,418
売掛金	1 6,624,009	1 3,019,629
契約資産	-	5,046,032
商品及び製品	2,562,228	2,298,333
仕掛品	5,313,002	2,843,630
原材料及び貯蔵品	1,730,556	1,754,607
前払費用	27,283	23,631
その他	1 47,621	1 39,178
流動資産合計	20,122,658	19,631,567
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,964,114	2 1,957,778
構築物（純額）	2 61,057	2 58,619
機械及び装置（純額）	2 161,237	2 127,395
車両運搬具（純額）	0	487
工具、器具及び備品（純額）	2 119,188	2 85,885
土地	2 1,298,550	2 1,298,550
リース資産（純額）	3,150	9,573
建設仮勘定	62,804	55,303
有形固定資産合計	3,670,103	3,593,593
無形固定資産		
ソフトウェア	39,826	34,875
電話加入権	8,896	8,896
その他	158	142
無形固定資産合計	48,880	43,913
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,731,548	2 3,985,470
関係会社株式	919,952	919,952
出資金	10,650	10,650
長期前払費用	5,193	5,946
保険積立金	66,023	43,918
繰延税金資産	-	41,668
その他	87,017	80,926
貸倒引当金	2,500	4,300
投資その他の資産合計	5,817,884	5,084,232
固定資産合計	9,536,868	8,721,740
資産合計	29,659,527	28,353,307

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,771,034	1 1,259,464
買掛金	1 2,151,186	1 2,056,221
短期借入金	2 3,355,000	2 3,355,000
1年内返済予定の長期借入金	2 153,000	2 272,540
リース債務	1,485	2,800
未払金	1 256,823	1 342,875
未払費用	1 517,006	1 408,779
未払法人税等	193,643	242,534
契約負債	-	43,570
前受金	640,356	20,003
預り金	30,474	22,314
賞与引当金	440,252	494,222
役員賞与引当金	12,654	11,161
製品補修引当金	643,709	101,200
その他	34,117	71,265
流動負債合計	10,200,744	8,703,952
固定負債		
長期借入金	2 1,709,750	2 1,437,210
リース債務	1,980	7,730
退職給付引当金	780,021	822,037
役員退職慰労引当金	84,686	44,236
製品補修引当金	514,936	803,016
繰延税金負債	82,724	-
その他	126,898	126,828
固定負債合計	3,300,996	3,241,058
負債合計	13,501,740	11,945,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	9,507,000	10,207,000
買換資産圧縮積立金	560,986	557,144
繰越利益剰余金	1,074,689	1,144,124
利益剰余金合計	11,426,926	12,192,519
自己株式	66,347	66,407
株主資本合計	14,094,334	14,859,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,063,452	1,548,428
評価・換算差額等合計	2,063,452	1,548,428
純資産合計	16,157,786	16,408,296
負債純資産合計	29,659,527	28,353,307

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	1 16,495,035	1 17,009,974
売上原価	1 12,213,758	1 12,892,226
売上総利益	4,281,277	4,117,747
販売費及び一般管理費	1, 2 3,164,870	1, 2 3,115,639
営業利益	1,116,406	1,002,108
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	1 167,013	1 136,993
受取賃貸料	1 22,154	1 21,813
その他	1 17,941	1 18,385
営業外収益合計	207,116	177,199
営業外費用		
支払利息	63,263	61,998
減価償却費	8,469	7,629
その他	227	1,840
営業外費用合計	71,960	71,469
経常利益	1,251,562	1,107,839
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,311
固定資産除却損	85,583	8,634
違約金	-	3 108,873
特別損失合計	85,583	122,819
税引前当期純利益	1,165,979	985,019
法人税、住民税及び事業税	195,136	246,000
法人税等調整額	120,740	102,691
法人税等合計	315,877	348,692
当期純利益	850,102	636,327

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	8,607,000	564,829	1,298,658	10,754,737
会計方針の変更による累積的影響額			-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	8,607,000	564,829	1,298,658	10,754,737
当期変動額								
剰余金の配当			-				177,913	177,913
当期純利益			-				850,102	850,102
別途積立金の積立			-		900,000		900,000	-
自己株式の取得			-					-
買換資産 圧縮積立金の取崩			-			3,842	3,842	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	900,000	3,842	223,968	672,188
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	9,507,000	560,986	1,074,689	11,426,926

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,273	13,422,219	1,990,461	1,990,461	15,412,680
会計方針の変更による累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,273	13,422,219	1,990,461	1,990,461	15,412,680
当期変動額					
剰余金の配当		177,913		-	177,913
当期純利益		850,102		-	850,102
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	74	74		-	74
買換資産 圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)		-	72,991	72,991	72,991
当期変動額合計	74	672,114	72,991	72,991	745,105
当期末残高	66,347	14,094,334	2,063,452	2,063,452	16,157,786

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	9,507,000	560,986	1,074,689	11,426,926
会計方針の変更による累積的影響額			-				307,178	307,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	9,507,000	560,986	1,381,867	11,734,104
当期変動額								
剰余金の配当			-				177,912	177,912
当期純利益			-				636,327	636,327
別途積立金の積立			-		700,000		700,000	-
自己株式の取得			-					-
買換資産圧縮積立金の取崩			-			3,842	3,842	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	700,000	3,842	237,742	458,414
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	10,207,000	557,144	1,144,124	12,192,519

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,347	14,094,334	2,063,452	2,063,452	16,157,786
会計方針の変更による累積的影響額		307,178		-	307,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,347	14,401,512	2,063,452	2,063,452	16,464,964
当期変動額					
剰余金の配当		177,912		-	177,912
当期純利益		636,327		-	636,327
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	59	59		-	59
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	515,023	515,023	515,023
当期変動額合計	59	458,355	515,023	515,023	56,668
当期末残高	66,407	14,859,867	1,548,428	1,548,428	16,408,296

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6～38年

機械及び装置 4～12年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は7年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

- ・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

- ・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 製品補修引当金

製品補修に備えるため、将来の見積り補修額に基づき計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 企業の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

約束した製品又はサービスを約束した時点までに顧客に提供し、支配が顧客に移転した時点で、当該製品又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

鉄道信号関連事業

主な履行義務の内容は、鉄道信号保安装置の製造及び販売ならびに工事であります。鉄道信号保安装置は、製品の性質により、システム製品（運行管理装置、電子連動装置、ATC装置等）とフィールド製品（踏切障害物検知装置、踏切しゃ断機、インピーダンスボンド等）に区分しております。

一定の要件を満たすシステム製品の請負契約については、製品又はサービスに対する支配が顧客に移転するにつれて一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、材料費、労務費、外注費等の原価の発生が顧客の支配する資産の増価と比例すると判断しているため、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階又は一定の要件を満たさないことにより履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

上記に該当しないシステム製品の請負契約のうち、顧客が検収を必要とするものについては、顧客が製品又はサービスの検収を完了した時点で、顧客に支配が移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

その他のシステム製品及びフィールド製品の販売については、出荷から顧客が製品を受け入れる時点までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

産業用機器関連事業

主な履行義務の内容は、公共設備、特殊自動車及び自動車生産ライン等に関する電気機器の製造及び販売であります。

契約の多くは製品の販売であり、出荷から顧客が製品を受け入れる時点までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

(2) 収益認識に関するその他の重要な会計方針

取引の対価は、履行義務をすべて充足したのち概ね1年以内に受領しております。一部の一定の要件を満たすシステム製品の請負契約の取引の対価は、一定の履行義務の充足により契約期間中に段階的に一部の対価を受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち概ね1年以内に受領しております。また、一部の公共工事については、契約内容に従い、履行義務の充足とは関係なく契約期間中において前受金を受領する場合があります。

進捗度に応じて収益を認識することにより計上した対価に対する権利として、契約資産を認識しており、対価に対する権利が無条件となった時点で売上債権に振り替えております。

契約の履行に先立ち顧客から受領する前受対価を契約負債として認識しており、当該前受対価に係る契約について収益を認識するにつれて取り崩しております。

収益を認識する金額は、製品又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額としております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、1年以内に支払期日が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

個々の契約において損失が発生すると見込まれる場合には、将来の損失に備えるため、その損失見込額を受注損失引当金として計上することとしております。

(重要な会計上の見積り)

一定の要件を満たす請負契約における収益認識

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
契約資産	- 千円	5,046,032千円
売上高	- 千円	2,957,460千円

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の要件を満たす請負契約については、当事業年度末までの発生原価を完了までの見積原価総額と比較することにより進捗度を測定し、その進捗度に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

見積原価総額は、原材料費、外注費及び作業工数の積算見積り等に基づき測定しておりますが、進捗に伴い状況の変化が生じる可能性があることから、当事業年度末の状況を踏まえ、必要に応じて見直しております。

原価総額は、新たな設計の要請、仕様変更等の状況の変化に伴い、当初見積りについて変動する可能性があり、翌事業年度に係る財務諸表において認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した製品又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該製品又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、製品又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、製品又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階又は一定の要件を満たさないことにより履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」にそれぞれ区分表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」及び「前受金」にそれぞれ区分表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、契約資産は895,249千円増加し、商品及び製品は68,480千円減少し、仕掛品は634,190千円減少しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は895,249千円増加し、売上原価は702,670千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ192,578千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は307,178千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は生産面等において現時点では大きくありませんが、事態の深刻化や長期化等は予測が立たず、加えて鉄道利用者の落ち込みは極めて大きく、かつてない厳しい環境が続くものと思われま。それに伴い、鉄道事業者の設備投資計画如何によっては、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす懸念がありますが、利益については相応の水準は確保できるものとして会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	121,053千円	42,419千円
短期金銭債務	931,526千円	884,299千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,067,810千円	1,112,809千円
構築物	61,057千円	58,619千円
機械及び装置	134,264千円	97,570千円
工具、器具及び備品	54,614千円	16,287千円
土地	4,648千円	4,648千円
投資有価証券	813,218千円	702,283千円
合計	2,135,614千円	1,992,219千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	2,955,000千円	2,955,000千円
1年内返済予定の長期借入金	143,000千円	250,300千円
長期借入金	1,527,250千円	1,276,950千円
合計	4,625,250千円	4,482,250千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引(収入分)	258,582千円	88,387千円
営業取引(支出分)	2,166,642千円	2,185,766千円
営業取引以外の取引(収入分)	100,778千円	73,477千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料諸手当	697,485千円	683,294千円
役員賞与引当金繰入額	15,189千円	14,078千円
賞与	190,097千円	163,101千円
賞与引当金繰入額	131,985千円	147,910千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,882千円	11,235千円
退職給付費用	73,182千円	67,892千円
減価償却費	43,906千円	36,635千円
製品補修費	33,367千円	65,605千円
研究開発費	692,190千円	679,645千円

おおよその割合

販売費	35%	35%
一般管理費	65%	65%

3 当社製造のシステム製品の一部において納期を延期したことによりお客様に生じた費用を、当社が負担すべき費用として計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度
子会社株式	919,952
計	919,952

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等である子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度
子会社株式	919,952
計	919,952

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	134,717千円	151,231千円
社会保険料	32,075千円	29,617千円
製品補修引当金	354,545千円	276,690千円
事業税	20,713千円	19,177千円
棚卸資産廃棄損否認	30,420千円	24,403千円
棚卸資産評価損否認	13,516千円	13,516千円
退職給付引当金	238,686千円	251,543千円
役員退職慰労引当金	25,913千円	13,536千円
減価償却限度超過額	35,128千円	33,570千円
資産除去債務	19,844千円	20,864千円
原価差異棚卸資産配賦	54,854千円	44,216千円
減損損失	1,726千円	1,726千円
その他	135,222千円	114,456千円
繰延税金資産小計	1,097,366千円	994,551千円
評価性引当額	22,917千円	24,488千円
繰延税金負債との相殺	1,074,448千円	928,393千円
繰延税金資産合計	- 千円	41,668千円

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	909,821千円	682,736千円
買換資産圧縮積立金	247,351千円	245,657千円
繰延税金資産との相殺	1,074,448千円	928,393千円
繰延税金負債合計	82,724千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割額	2.0%	2.3%
交際費等永久に損金にされない項目	0.6%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	2.1%
試験研究費等の法人税特別控除	3.3%	5.2%
会計基準変更による調整	- %	9.5%
評価性引当額	0.2%	0.2%
その他	0.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%	35.4%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	1,964,114	108,073	271	114,138	1,957,778	1,567,130
構築物	61,057	3,684	-	6,122	58,619	124,005
機械及び装置	161,237	20,122	0	53,964	127,395	1,040,824
車両運搬具	0	899	0	412	487	11,396
工具、器具及び備品	119,188	41,889	104	75,087	85,885	1,871,880
土地	1,298,550	-	-	-	1,298,550	-
リース資産	3,150	8,371	-	1,947	9,573	5,547
建設仮勘定	62,804	14,205	21,705	-	55,303	-
有形固定資産計	3,670,103	197,246	22,081	251,674	3,593,593	4,620,784
無形固定資産						
ソフトウェア	39,826	13,534	-	18,484	34,875	-
電話加入権	8,896	-	-	-	8,896	-
その他	158	-	-	16	142	-
無形固定資産計	48,880	13,534	-	18,501	43,913	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	浅川事業所	第一変電所	85,472千円
工具、器具及び備品	情報システム	SKYSEAサーバ・バックアップサーバ	10,589千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	浅川事業所	第2工場盤面室パーテーション	206千円
----	-------	----------------	-------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,500	1,800	-	4,300
賞与引当金	440,252	494,222	440,252	494,222
役員賞与引当金	12,654	11,161	12,654	11,161
製品補修引当金	1,158,645	904,216	1,158,645	904,216
役員退職慰労引当金	84,686	11,235	51,685	44,236

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌月から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告を行う場合は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.daido-signal.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） 2021年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第76期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日） 2021年8月10日関東財務局長に提出。

第76期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日） 2021年11月8日関東財務局長に提出。

第76期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日） 2022年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 2021年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月29日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

東京都千代田区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 井 克 昌

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項「(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、大同信号株式会社は、鉄道信号関連事業セグメントにおいて、一定の要件を満たすシステム製品の請負契約については、一定の期間にわたり収益を認識している。当連結会計年度の鉄道信号関連事業セグメントの売上高は20,452,495千円であり、このうちの一部について製品またはサービスに対する支配が顧客に移転するにつれて一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識している。当連結会計年度に認識する収益の金額は、請負総額、原価総額及び当連結会計年度末時点の履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りに基づいている。</p> <p>また、大同信号株式会社は、個々の契約において損失が発生すると見込まれる場合には、将来の損失に備えるため、その損失見込額を受注損失引当金として計上することとしている。</p> <p>鉄道信号関連事業セグメントにおいて、一定の要件を満たすシステム製品の請負契約については、新たな設計の要請、仕様変更、請負契約の着手後に判明する事実の存在や現場の状況の変化などに応じて原価総額の見積額が変動する可能性がある。そのため、原価総額の見積りは不確実性を伴うものであり、かつ経営者の判断も介在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、鉄道信号関連事業セグメントにおいて、当連結会計年度末時点の履行義務の充足に係る進捗度の測定や受注損失引当金の計上に関連する原価総額の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、鉄道信号関連事業セグメントにおける一定の要件を満たすシステム製品の請負契約について、連結会計年度末時点の履行義務の充足に係る進捗度の測定や受注損失引当金の計上に関連する原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 実行予算の適時な見直しに関連する内部統制を含む、一定の要件を満たすシステム製品の請負契約における実行予算の策定に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)原価総額の見積りの合理性の評価 請負契約ごとに策定した実行予算に基づく原価総額の見積りの合理性を評価するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実行予算の原価明細を閲覧し、実行予算の策定の責任部署長に質問を実施し、実行予算の妥当性に対する回答を得た。また、当該回答の合理性を裏付けるため、作業内容ごとの見積原価について、見積書などその根拠となる積算資料との照合を実施した。また、作業工数の見積り方法や見積りに使用したデータが、当該請負契約等の内容に応じて適切かどうかについて検討を行った。 ・ 実行予算と実際の進捗状況との比較及び差異内容についての検討を実施し、実行予算の妥当性について評価するとともに、実行予算の見直しが必要となる事象が発生した場合には、その影響が当連結会計年度末時点の最新の実行予算において適切に反映されていることを確かめた。 ・ 原価については、材料費や外注費に対して証憑突合を実施するとともに、必要に応じて請負契約の責任者に質問し、請負作業の進捗状況を検証した。また、請負作業がすべて完了した案件に関しては、実行予算と実際原価発生額との比較検討を行い、事後的に実行予算の精度について検証を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同信号株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大同信号株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

東京都千代田区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 井 克 昌

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

原価総額の見積りの合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（原価総額の見積りの合理性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。